



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福  
コード番号 5332 URL https://jp.toto.com  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清田 徳明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 平井 恭夫  
問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 篠崎 孝文 (TEL) 03(6836)2024  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	702,284	0.2	42,766	△12.9	51,515	△5.9	37,196	△4.5
2023年3月期	701,187	8.7	49,121	△5.9	54,760	△3.7	38,943	△3.0

(注) 包括利益 2024年3月期 66,862百万円 (0.2%) 2023年3月期 66,707百万円 (21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	219.30	219.14	7.8	6.8	6.1
2023年3月期	229.66	229.47	9.1	8.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 626百万円 2023年3月期 1,168百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	790,255	510,556	63.6	2,962.21
2023年3月期	731,638	461,092	62.0	2,674.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 502,472百万円 2023年3月期 453,535百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	76,311	△53,790	△18,954	102,636
2023年3月期	31,579	△35,269	8,779	97,493

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,958	43.5	3.9
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,962	45.6	3.5
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		45.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	355,500	4.6	16,000	4.8	16,500	△27.8	14,500	△13.1	85.48
通期	750,000	6.8	48,000	12.2	48,000	△6.8	37,500	0.8	221.07

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	176,981,297株	2023年3月期	176,981,297株
2024年3月期	7,353,859株	2023年3月期	7,389,240株
2024年3月期	169,613,552株	2023年3月期	169,569,793株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (業績の概況)

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国の経済は、一部に足踏みもみられますが緩やかに回復しています。しかし、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の下振れが、わが国の経済を下押しするリスクとなっています。

このような事業環境の中、当社グループは2021年4月末に発表した「共通価値創造戦略 TOTO W I L L 2 0 3 0」で定めた目指す姿の実現に向けて、最初の3年間(2021~2023年度)の経営課題である、中期経営課題(W I L L 2 0 3 0 S T A G E 1)に基づき、「グローバル住設事業」と「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

「グローバル住設事業」では、「きれいと快適」「環境」を両立するTOTOらしい商品を「サステナブルプロダクツ」と位置付け、これらの商品をグローバルで普及させることにより、地球環境に配慮した、豊かで快適な社会の実現に貢献しています。

また「新領域事業」では、DX(デジタルトランスフォーメーション)による社会の変革をTOTOオンリーワンのセラミック商品の開発・価値提案などで半導体市場の進化に貢献しています。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,022億8千4百万円(前期比0.2%増)、営業利益が427億6千6百万円(前期比12.9%減)、経常利益が515億1千5百万円(前期比5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が371億9千6百万円(前期比4.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

#### (セグメント別の状況)

##### ①グローバル住設事業

「日本住設事業」「海外住設事業」の2つの事業で構成しています。

当連結会計年度の業績は、売上高が6,655億2千9百万円(前期比2.2%増)、営業利益が342億3千2百万円(前期比5.8%増)となりました。

##### <日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,730億9千2百万円(前期比2.2%増)、営業利益が223億9百万円(前期比14.7%増)となりました。

住宅用途ではリモデルは増収、新築は減収、パブリック用途ではリモデル・新築いずれも前年並みとなりました。

2018年度から取り組んでいる「あんしんリモデル戦略」を中心に、TOTOらしいきれいで快適な高付加価値な商品とサービスでお客様により良い生活価値を提案し需要喚起を図っています。

また、これまで創り出してきた清潔なトイレ文化を日本から世界へ発信していくことに加え、より衛生的で環境性能に優れた高付加価値商品の開発・提案を強化しています。

##### <海外住設事業>

##### (中国大陸事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が840億7千4百万円(前期比1.2%減)、営業利益が43億6千6百万円(前期比46.3%減)となりました。

長引く不動産市況低迷の影響を受けながらも事業活動を推進していますが、これまで築き上げてきたブランド価値のさらなる向上を目指し、「ネオレスト」「ウォシュレット」を中心に販売活動を引き続き強化しています。

また、成長市場から成熟市場へと変わりつつある当該市場においては、新築依存体質からリモデルへの転換による新たなビジネスモデルの基盤構築と需要開拓に取り組んでいます。

#### (アジア・オセアニア事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が449億5千8百万円（前期比0.5%増）、営業利益が61億3千1百万円（前期比14.1%減）となりました。

高級ブランドとしての認知度を活かした事業活動を推進、台湾地域やベトナムでは「ウォシュレット」や節水大便器を中心とした顧客接点強化等、それぞれの国・地域における販売力強化及びアフターサービス体制の整備などに取り組んでいます。

また、市場成長に合わせて5スターホテルなどの著名物件受注強化のため、「ネオレスト」「ウォシュレット」の積極的なプロモーションを推進しています。

あわせて、世界の供給基地としてベトナム、タイを中心とした生産体制を充実させ、各国・地域に根差した企業としての活動を推進しています。

#### (米州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が588億9千万円（前期比10.2%増）、営業利益が27億7千4百万円（前連結会計年度は営業損失10億8千7百万円）となりました。

米国における金利高止まり基調による不動産市況低迷の環境下においてもこれまでの取り組みが奏功し、「ネオレスト」「ウォシュレット」の売上は堅調に推移しています。

特に、中高級市場において清潔機能を中心に価値伝達を強化し、「ネオレスト」「ウォシュレット」並びに節水大便器などの快適性、デザイン性がお客様に評価されています。

また、ショールーム展示の拡充やホームページの充実、eコマース、アフターサービス体制の整備など、お客様接点の強化や効率的な供給体制づくりを推進しています。

#### (欧州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が45億1千2百万円（前期比14.9%減）、営業損失が13億4千9百万円（前連結会計年度は営業損失12億9千7百万円）となりました。

欧州のお客様の嗜好に合ったデザイン性の高い商品の販売やショールーム展示を通じて価値訴求の取り組みを強化しています。

ドイツでは暖房工事関連の国策の影響を受けていますが、販売代理店との協業及び施工店の開拓・拡大に注力しています。

フランス、イギリスでは「ネオレスト」や「ウォシュレット」などきれいで快適な高付加価値商品の認知度が向上し、5スターホテルなど高級現場における商品の採用が進んでいます。

### ②新領域事業

#### <セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が364億7千6百万円（前期比26.3%減）、営業利益が109億6千5百万円（前期比43.4%減）となりました。

当連結会計年度の半導体市況は多くの用途・製品で低調なまま推移しました。中でも、新設工場への半導体製造装置需要が減少したこと、また、既設工場での稼働縮小に伴い、交換需要も在庫調整局面の影響を受け、当社グループの半導体製造装置に採用されているセラミック製品の売上も前年に比べ減少しました。

しかしながら、徐々に回復局面になってきており、これまで培ってきたファインセラミックス技術の進化と開発力の向上、そして、高効率な生産を実現するスマートファクトリーのさらなる進化などによって、競争・変動の激しい半導体市場に今後も着実に対応していきます。

### ③その他

#### <社外からの評価について>

##### ・サステナビリティ関連

グローバルな環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体であるCDPより、気候変動への取り組みにおいて、最高評価の「Aリスト企業」に初めて選定されました。さらに、「サプライヤーエンゲージメント評価」においても最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されました。

また、国際的な環境イニシアチブ「SBTイニシアチブ」より、2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5℃未満に抑えるという「1.5℃目標」とであると認められ、認定を取得しました。

#### ・デザインへの評価

国際的に権威のある「iFデザイン賞」をハンドドライヤー「クリーンドライ（吸引・高速両面タイプ）」が受賞しました。これにより当社グループでは11年連続の「iFデザイン賞」受賞となりました。

当社グループでは、引き続きデザインとテクノロジーの融合を追求し、TOTOらしい商品をグローバルに普及させることで、「持続可能な社会」、「きれいで快適・健康な暮らし」の実現に貢献していきます。

#### (次期の見通し)

2025年3月期の業績見通しについては、売上高は当期比6.8%増の7,500億円、営業利益は当期比12.2%増の480億円、経常利益は当期比6.8%減の480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比0.8%増の375億円と、増収増益を計画しています。

#### ※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。

従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は1,026億3千6百万円となり、前連結会計年度末の974億9千3百万円に比べ、51億4千2百万円の資金増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により763億1千1百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益542億6百万円、減価償却費341億3千6百万円、棚卸資産の減少額167億2千9百万円等の収入と、仕入債務の減少額101億1千3百万円、法人税等の支払額123億6千2百万円等の支出によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により537億9千万円の支出となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入45億8千4百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出511億3千万円、無形固定資産の取得による支出70億1千5百万円等の支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により189億5千4百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額169億6千万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	63.2	62.0	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	130.7	102.5	91.7
債務償還年数 (年)	(※3)	0.8	2.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	416.2	471.3	314.0

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,123	103,546
受取手形、売掛金及び契約資産	99,391	99,720
商品及び製品	100,639	91,412
仕掛品	16,500	16,309
原材料及び貯蔵品	28,466	25,756
その他	16,412	17,648
貸倒引当金	△245	△364
流動資産合計	359,288	354,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,652	94,784
機械装置及び運搬具(純額)	90,177	89,000
土地	26,695	26,754
建設仮勘定	9,541	36,473
その他(純額)	22,433	21,621
有形固定資産合計	242,500	268,634
無形固定資産		
ソフトウェア	21,556	25,289
その他	7,911	8,145
無形固定資産合計	29,467	33,434
投資その他の資産		
投資有価証券	60,859	81,216
長期貸付金	99	101
差入保証金	6,700	6,695
退職給付に係る資産	27,918	41,292
繰延税金資産	2,335	2,571
その他	2,637	2,460
貸倒引当金	△170	△182
投資その他の資産合計	100,380	134,155
固定資産合計	372,349	436,224
資産合計	731,638	790,255



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,047	76,691
短期借入金	23,135	23,218
コマーシャル・ペーパー	43,200	43,200
未払金	10,854	12,614
未払費用	37,773	37,541
未払法人税等	6,201	4,359
未払消費税等	1,189	4,926
役員賞与引当金	272	231
製品点検補修引当金	779	380
事業再編引当金	1,451	551
その他	18,935	20,485
流動負債合計	228,839	224,199
固定負債		
長期借入金	1,583	1,469
繰延税金負債	11,229	25,965
退職給付に係る負債	20,573	19,606
その他	8,319	8,457
固定負債合計	41,706	55,499
負債合計	270,546	279,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,430	29,490
利益剰余金	344,968	365,204
自己株式	△13,715	△13,653
株主資本合計	396,262	416,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,539	32,546
為替換算調整勘定	29,626	39,175
退職給付に係る調整累計額	10,107	14,130
その他の包括利益累計額合計	57,273	85,852
新株予約権	262	244
非支配株主持分	7,294	7,839
純資産合計	461,092	510,556
負債純資産合計	731,638	790,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	701,187	702,284
売上原価	458,217	463,284
売上総利益	242,969	238,999
販売費及び一般管理費	193,848	196,233
営業利益	49,121	42,766
営業外収益		
受取利息	1,301	1,111
受取配当金	2,022	2,222
持分法による投資利益	1,168	626
為替差益	2,011	5,618
その他	1,098	984
営業外収益合計	7,602	10,563
営業外費用		
支払利息	76	237
固定資産除却損	591	982
製品点検補修費用	546	—
その他	749	595
営業外費用合計	1,963	1,815
経常利益	54,760	51,515
特別利益		
土地等売却益	312	57
投資有価証券売却益	48	2,687
受取補償金	8,979	—
特別利益合計	9,340	2,744
特別損失		
土地等売却損	—	54
会員権売却損	2	—
事業再編費用	1,787	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,335	—
特別損失合計	4,125	54
税金等調整前当期純利益	59,975	54,206
法人税、住民税及び事業税	14,430	10,129
法人税等調整額	4,463	6,225
法人税等合計	18,893	16,355
当期純利益	41,081	37,851
非支配株主に帰属する当期純利益	2,138	654
親会社株主に帰属する当期純利益	38,943	37,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	41,081	37,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,862	15,003
為替換算調整勘定	13,228	9,341
退職給付に係る調整額	8,174	4,051
持分法適用会社に対する持分相当額	360	614
その他の包括利益合計	25,625	29,011
包括利益	66,707	66,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,917	65,775
非支配株主に係る包括利益	1,790	1,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,381	322,980	△13,793	374,147
当期変動額					
剰余金の配当			△16,956		△16,956
親会社株主に帰属する当期純利益			38,943		38,943
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		48		86	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	21,987	78	22,114
当期末残高	35,579	29,430	344,968	△13,715	396,262

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,675	15,735	1,888	31,299	287	7,637	413,372
当期変動額							
剰余金の配当							△16,956
親会社株主に帰属する当期純利益							38,943
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,864	13,890	8,218	25,974	△25	△343	25,605
当期変動額合計	3,864	13,890	8,218	25,974	△25	△343	47,719
当期末残高	17,539	29,626	10,107	57,273	262	7,294	461,092

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,430	344,968	△13,715	396,262
当期変動額					
剰余金の配当			△16,960		△16,960
親会社株主に帰属する当期純利益			37,196		37,196
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		60		69	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	20,235	61	20,357
当期末残高	35,579	29,490	365,204	△13,653	416,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,539	29,626	10,107	57,273	262	7,294	461,092
当期変動額							
剰余金の配当							△16,960
親会社株主に帰属する当期純利益							37,196
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,006	9,548	4,023	28,578	△17	545	29,106
当期変動額合計	15,006	9,548	4,023	28,578	△17	545	49,463
当期末残高	32,546	39,175	14,130	85,852	244	7,839	510,556

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,975	54,206
減価償却費	31,412	34,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△41
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	555	△399
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△3	△875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,667	△1,739
受取利息及び受取配当金	△3,323	△3,334
支払利息	76	237
固定資産除却損	591	982
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△2,687
土地売却損益 (△は益)	△312	14
会員権売却損益 (△は益)	2	—
受取補償金	△8,979	—
事業再編費用	1,787	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,335	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,613	1,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,092	16,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,200	△10,113
未払金の増減額 (△は減少)	△4,750	1,467
未払費用の増減額 (△は減少)	2,678	△1,083
その他	△3,847	△4,682
小計	42,923	84,625
利息及び配当金の受取額	4,089	4,291
利息の支払額	△67	△242
法人税等の支払額	△15,366	△12,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,579	76,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,387	△1,393
定期預金の払戻による収入	1,666	1,187
有形固定資産の取得による支出	△27,752	△51,130
有形固定資産の売却による収入	784	293
無形固定資産の取得による支出	△8,579	△7,015
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△141	△501
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	74	4,584
長期貸付けによる支出	△2	△5
長期貸付金の回収による収入	5	3
その他	62	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,269	△53,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	43,200	43,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△13,200	△43,200
長期借入金の返済による支出	△198	△137
配当金の支払額	△16,956	△16,960
自己株式の取得による支出	△8	△7
その他	△4,057	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,779	△18,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,802	1,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,892	5,142
現金及び現金同等物の期首残高	89,601	97,493
現金及び現金同等物の期末残高	97,493	102,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
中国大陸事業		アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	462,780	85,126	44,753	53,459	5,302	651,421
外部顧客への売上高	462,780	85,126	44,753	53,459	5,302	651,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,111	20,051	41,893	82	120	81,258
計	481,891	105,177	86,646	53,541	5,422	732,679
セグメント利益又はセグメント損失(△)	19,456	8,137	7,140	△1,087	△1,297	32,348

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業	計				
	セラミック事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	49,488	700,910	276	701,187	—	701,187
外部顧客への売上高	49,488	700,910	276	701,187	—	701,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,258	49	81,307	△81,307	—
計	49,488	782,168	326	782,495	△81,307	701,187
セグメント利益又はセグメント損失(△)	19,385	51,733	91	51,824	△2,703	49,121

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
中国大陸事業		アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	473,092	84,074	44,958	58,890	4,512	665,529
外部顧客への売上高	473,092	84,074	44,958	58,890	4,512	665,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,718	17,781	41,919	50	13	77,483
計	490,811	101,856	86,877	58,941	4,526	743,013
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,309	4,366	6,131	2,774	△1,349	34,232

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業	計				
	セラミック事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	36,476	702,005	278	702,284	—	702,284
外部顧客への売上高	36,476	702,005	278	702,284	—	702,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77,483	50	77,534	△77,534	—
計	36,476	779,489	329	779,819	△77,534	702,284
セグメント利益又はセグメント損失(△)	10,965	45,198	106	45,304	△2,537	42,766

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,674.28円	2,962.21円
1株当たり当期純利益	229.66円	219.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	229.47円	219.14円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,943	37,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,943	37,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,569	169,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	144	123
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(144)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。